

市となり、知名度が高まり環日本海の中心としての役割を担うことができる。

平成3年に実施された「合併に関するアンケート調査」は回答率が48%と低いため、住民説明会後に合併の是非を問う住民投票をするべきである。

「なぜ合併か」という合併の必要性について、住民の納得いく説明が必要である。

財政力指数も高く、積立金も多い豊かな当町が、なぜ合併を急ぐのか疑問であり、合併そのものを議論する場が必要である。

合併しないで、住民本位の施設整備を年次的、計画的に進めるべきである。

2、各論

各論全体に共通する事項

・住民サービスは、水準の高い市又は町に合わせられたい。

されたい。

・広報の質が落ちることのないようにされたい。

(2)産業部門についての事項

・板井地区は、活性化事業に取り組んでおり、合併により事業の支障にならないようにされたい。

・町議会での陳情、請願の事項は、合併後も有効に引き継がれることとする。

(1)住民生活関連部門についての事項

①建設

・都市ガス事業については、公営を維持し低廉な料金の継続を図られたい。

・陳情、請願で採択となった道路改修等の基盤整備について、実施するよう図られたい。

②保健衛生

・ごみ収集は、黒埼町の分別収集制度を継続されたい。

・ごみ収集のオルゴール方式は導入しないで頂きたい。

・計画している保健センターを存続し、今までどおりのきめ細かな保健サービスや各種検診を実施されたい。

・保健婦の訪問指導、保健相談など保健サービス活動を低下させないよう

対応されたい。

③福祉

・黒埼町の各地区で学童保育を実施されたい。

・保育料と国民健康保険税については、共働き層を中心に負担が増えないような料金体系にされたい。

・老人ホームなど黒埼町が建設費等を負担しているものは、継続して住民が利用できるよう対応されたい。

④教育・文化

・小中学校の学校給食は、今までどおり継続されたい。

・公民館の地区館・分館を存続し整備されたい。または、補助金を増額されたい。

・黒埼町も西新潟地区と同様に巻高校等に通学できるよう通学区域の変更を県に要望されたい。

⑤安全

・住民の安全確保の点から黒埼町の消防団員を減らさないような措置を講

い。

(4)行政運営部門についての事項

・共助、共存、共栄の観点から市町村単独で難しい事業は、広域行政の中で積極的に推進されたい。

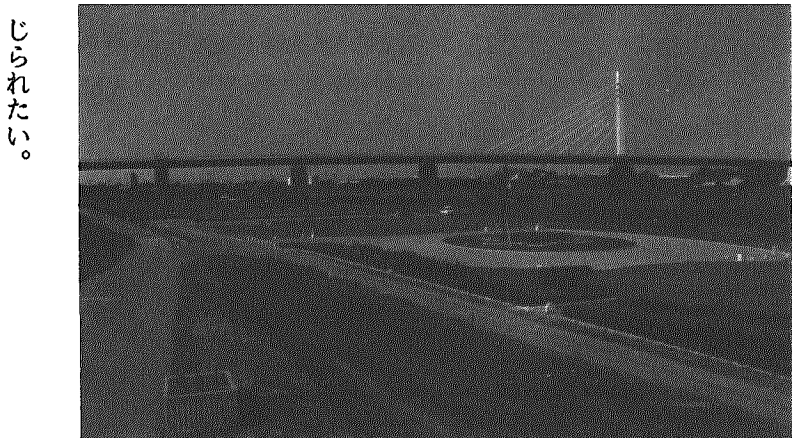
・合併により、管理部門の削減など合理化が図られると考えられるが、町民や町職員の犠牲のうえに進められることのないようにされたい。

・合併に伴い新たに課税される事業所税、都市計画税については、特例による軽減措置を講じられたい。

・新たに課税される都市計画税や評価の上昇が見込まれる固定資産税などについては、住民の理解が得られるよう十分説明をされたい。

3、合併のメリット、デメリットについて

・企業の営業活動において、「新潟市」というネーミングは大きな魅力であり、合併により、イメージアップが



じられたい。

⑥住民活動

・自治会は、小規模であっても統合などにより減らさないよう対応されたい。

・行政組織は、住民サービスや相談ごとなど町民が不便にならないような窓口の機能を持った組織体制を確立

図られる。

・選挙での政争の激しさが無くなり、若者たちが明るく希望が持てるようになる。

・半数以上の人が新潟に勤めや関わりを持ち、日常生活圏が一体化していることから、行政サービスの統一が図られ、より高水準のサービスが受けられるようになる。

・保育に関しては、住民のニーズに対応した多様性のある保育サービスが受けられるようになる。

・合併した場合、新潟市の大きな行政の中では黒埼町民の意見が反映されなくなる。

・大きな行政では、今までのようなきめ細かなサービスが受けられなくなる。

・税負担が増加する。

・合併直後は当町への投資などで一時的に優遇されると思うが、その後重点施策に投資がまわされ、生活面の向上が望めない。
・拠点がなくなり、商業等に影響が出ると考えられる。